

## 2017年闘争要求・回答状況総括表

2017年5月26日現在、5月30日公表  
金属労協政策企画局集計

### I. 集計対象組合

#### 1. 賃金

年	集計対象組合	賃上げ要求組合		回答					
				賃金構造維持分確保	賃上げ獲得組合				
		組合数	要求額(円)		組合数	対賃上げ要求組合比	対回答組合比	回答額(円)	
2014年	52	52	3,918	52	52	49	94.2%	94.2%	1,737
2015年	53	37	6,943	37	37	36	67.9%	97.3%	2,801
2016年	51	51	3,817	51	51	47	92.2%	92.2%	1,424
<b>2017年</b>	<b>53</b>	<b>49</b>	<b>3,768</b>	<b>49</b>	<b>49</b>	<b>43</b>	<b>87.8%</b>	<b>87.8%</b>	<b>1,051</b>

- (注) 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。  
2. 2015年、2017年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。  
(妥結額：2017年度1,000円)

#### 2. 一時金

(組合)

年	集計対象組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動方式等	組合数	前年との比較			平均月数(カ月)	4カ月未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年	52	34	16	46	39	2	2	5.16	2
2015年	53	32	19	51	38	6	5	5.35	1
2016年	51	32	18	49	20	7	22	5.23	4
<b>2017年</b>	<b>54</b>	<b>34</b>	<b>20</b>	<b>41</b>	<b>16</b>	<b>6</b>	<b>19</b>	<b>5.09</b>	<b>2</b>

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。  
2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

#### 3. 企業内最低賃金協定

(組合)

年	集計対象組合	協定締結組合数	平均額		要求組合数	水準引き上げ組合数	平均引き上げ額(円)
			改定前(円)	改定後(円)			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014
2016年	51	50	159,518	161,097	42	43	1,794
<b>2017年</b>	<b>54</b>	<b>53</b>	<b>161,317</b>	<b>161,850</b>	<b>35</b>	<b>23</b>	<b>1,106</b>

- (注) 1. 平均額・平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。  
2. 水準引き上げ組合数・平均引き上げ額には、賃上げに連動して企業内最低賃金を引き上げる組合を含む。

## Ⅱ. 全体集計

### 1. 賃金

(組合・%・円)

年	構成組合・ 組合規模		要求提出組合				回答・集約組合					
			うち賃上げ要求			うち 賃金構造 維持分 確保	うち賃上げ獲得					
			組合数	対要求組 合比率	賃上げ 要求額		組合数	対賃上げ 要求組合比	対回答・集 約組合比	回答額		
2014年 (同時期)	3,272	規模計	2,842	2,305	81.1%	3,379	2,406	2,010	1,397	60.6%	58.1%	1,326
		1,000人以上	238	222	93.3%	3,539	232	229	189	85.1%	81.5%	1,462
		300~999人	529	482	91.1%	3,411	476	462	350	72.6%	73.5%	1,288
		299人以下	2,070	1,601	77.3%	3,341	1,693	1,314	858	53.6%	50.7%	1,299
2015年 (同時期)	3,283	規模計	2,668	2,182	81.8%	5,711	1,777	1,512	1,181	54.1%	66.5%	1,804
		1,000人以上	206	200	97.1%	6,054	192	189	179	89.5%	93.2%	2,273
		300~999人	477	449	94.1%	6,007	365	359	312	69.5%	85.5%	1,816
		299人以下	1,977	1,533	77.5%	5,582	1,214	959	686	44.7%	56.5%	1,667
2016年 (同時期)	3,270	規模計	2,780	2,257	81.2%	3,726	2,386	2,005	1,402	62.1%	58.8%	1,229
		1,000人以上	234	215	91.9%	3,615	232	228	194	90.2%	83.6%	1,325
		300~999人	518	487	94.0%	3,671	478	470	364	74.7%	76.2%	1,118
		299人以下	2,019	1,555	77.0%	3,760	1,655	1,307	844	54.3%	51.0%	1,247
2017年	3,259	規模計	2,743	2,155	78.6%	3,627	2,386	1,974	1,417	65.8%	59.4%	1,227
		1,000人以上	226	205	90.7%	3,380	222	215	184	89.8%	82.9%	1,125
		300~999人	523	470	89.9%	3,628	488	473	367	78.1%	75.2%	1,097
		299人以下	1,997	1,480	74.1%	3,659	1,676	1,286	866	58.5%	51.7%	1,302

(注) 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。

2. 2015年、2017年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。

### 2. 一時金

(組合)

年	構成組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動 方式等	回答・集 約・確定 組合数	前年との比較			平均月数 (カ月)	4カ月 未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年 (同時期)	3,272	2,152	203	1,643	1,088	281	199	4.39	416
2015年 (同時期)	3,283	2,176	201	1,657	786	360	403	4.44	398
2016年 (同時期)	3,270	2,177	216	1,704	720	410	523	4.42	439
2017年	3,259	2,165	221	1,741	729	411	424	4.47	406

(注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。

2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 4カ月未満には、支給なしを含む。